

平成30年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

平成30年度決算においては、公営企業全体の事業数、決算規模とも拡大している。

前年度と比較すると、純損益及び実質収支についてはともに黒字であるものの、実質収支の黒字額は縮小している。

また、前年度と比較して累積欠損金が減少している一方、不良債務は増加している。

資金不足を有する公営企業会計数については前年度と比較して増加しており、依然として経営状況は厳しい。

	30年度	(参考) 29年度
【事業数】	172事業 (+1 事業、+0.6%)	171事業
【決算規模】	2,018億60百万円 (+4億54百万円、+0.2%)	2,014億6百万円
【法適用企業】		
純損益	54億69百万円 (+14億75百万円、+36.9%)	39億94百万円
累積欠損金	622億41百万円 (▲6億28百万円、▲1.0%)	628億69百万円
不良債務	51億39百万円 (+7億12百万円、+16.1%)	44億27百万円
【法非適用企業】		
実質収支	8億41百万円 (▲5億79百万円、▲40.8%)	14億20百万円
【資金不足を有する公営企業会計数】	11会計 (+3会計)	8会計

※（ ）内は前年度に対する増減。

(注) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 事業数

平成30年度末における事業数は172事業で、前年度末に比べ1事業増加し、全体で0.6%の増加となっている。【表1-1】

事業別に見ると、下水道事業が最も多く（86事業、50.0%）、次いで上水道事業（27事業、15.8%）、病院事業（19事業、11.0%）、簡易水道事業（14事業、8.1%）となっている。

【図1】

また、経営主体別に見ると、市が64事業、町村が98事業、一部事務組合等が10事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が83事業（48.3%）、法非適用企業が89事業（51.7%）となっている。【表1-2】

なお、過去5年間の推移をみると、今年度は増加したものの全体的には減少傾向にあり、平成26年度の事業数と比較して5事業、2.8%減少している。

表1-1 事業数

(単位：事業)

事業	年度						対前年度	
	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27	27	27	27	27	15.8	0	-
簡易水道	17	16	16	14	14	8.1	0	-
工業用水道	1	1	1	2	2	1.2	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.2	0	-
病院	19	19	19	19	19	11.0	0	-
下水道	85	85	85	85	86	50.0	1	1.2
市場	5	5	4	4	4	2.3	0	-
と畜場	2	2	2	2	2	1.2	0	-
観光施設	5	5	4	4	4	2.3	0	-
宅地造成	3	3	3	3	3	1.7	0	-
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.3	0	-
介護サービス	7	6	6	5	5	2.9	0	-
合計	177	175	173	171	172	100.0	1	0.6

図1 事業別事業数

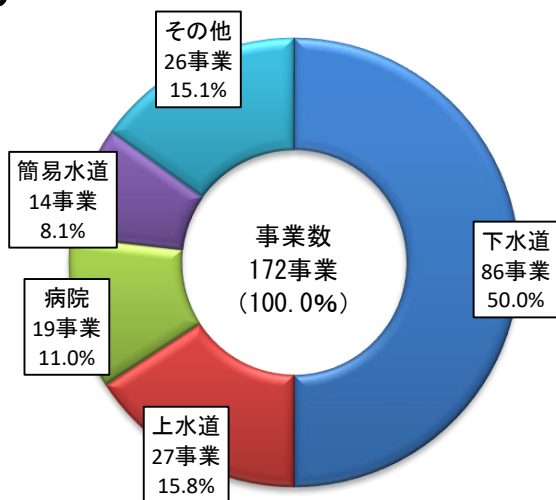


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	0	15	0	4	0	27	0	27
簡易水道	(3)	2	(1) 2	10	0	0	2	12	14
工業用水道	1	0	1	0	0	0	2	0	2
交通	2	0	0	0	0	0	2	0	2
病院	6	0	9	0	4	0	19	0	19
下水道	20	13	10	43	0	0	30	56	86
公共	5	5	5	13	0	0	10	18	28
特定環境	5	2	1	9	0	0	6	11	17
農業集落	4	5	4	13	0	0	8	18	26
漁業集落	1	1	0	6	0	0	1	7	8
簡易排水	1	0	0	0	0	0	1	0	1
小規模	2	0	0	0	0	0	2	0	2
特定地域	2	0	0	2	0	0	2	2	4
市場	0	3	0	1	0	0	0	4	4
と畜場	0	1	0	0	1	0	1	1	2
観光施設	0	2	0	2	0	0	0	4	4
索道	0	0	0	1	0	0	0	1	1
その他	0	2	0	1	0	0	0	3	3
宅地造成	0	1	0	2	0	0	0	3	3
駐車場整備	0	4	0	0	0	0	0	4	4
介護サービス	0	1	0	3	0	1	0	5	5
小計	37	27	37	61	9	1	83	89	172
合計	64		98		10				

(注) 簡易水道事業欄の()は、上水道事業会計に含まれている法適用簡易水道事業数である。

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職員数

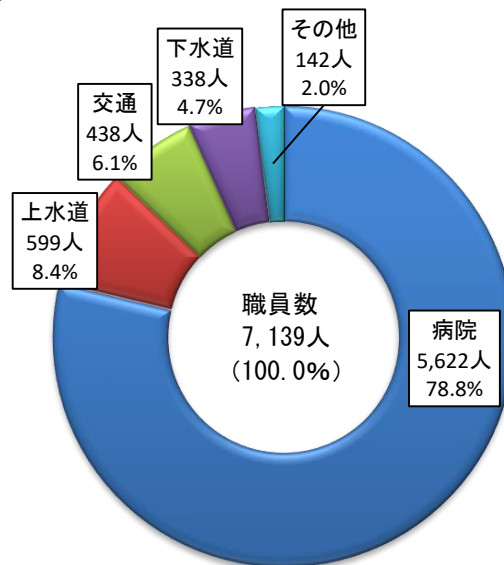
平成30年度末現在の職員数は7,139人で、前年度末に比べ55人、0.8%減少している。【表2】
 事業別にみると、病院事業が最も多く（5,622人、78.8%）、次いで上水道事業（599人、8.4%）、交通事業（438人、6.1%）、下水道事業（338人、4.7%）となっている。【図2】
 過去5年間の推移をみると、病院事業においては28年度までは上昇傾向であったが、それ以外の事業では減少傾向にあり、今年度も交通事業を除く事業において概ね減少傾向となっている。

表2 職員数

（単位：人）

事業	年度						対前年度	
	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	617	615	605	610	599	8.4	▲ 11	▲ 1.8
簡易水道	23	25	25	19	19	0.3	0	-
工業用水道	2	2	2	3	3	0.0	0	-
交通	421	414	404	422	438	6.1	16	3.8
病院	5,552	5,612	5,738	5,673	5,622	78.8	▲ 51	▲ 0.9
下水道	380	377	362	345	338	4.7	▲ 7	▲ 2.0
市場	58	56	54	59	59	0.8	0	-
と畜場	7	6	1	1	1	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	3	3	3	3	3	0.0	0	-
介護サービス	80	81	75	59	57	0.8	▲ 2	▲ 3.4
合計	7,143	7,191	7,269	7,194	7,139	100.0	▲ 55	▲ 0.8

図2 事業別職員数



3 決算規模

平成30年度の決算規模は2,018億60百万円で、前年度に比べ4億54百万円、0.2%増加している。【表3】

事業別にみると、病院事業が最も大きく（983億6百万円、48.7%）、次いで下水道事業（532億61百万円、26.4%）、上水道事業（382億88百万円、19.0%）となっている。

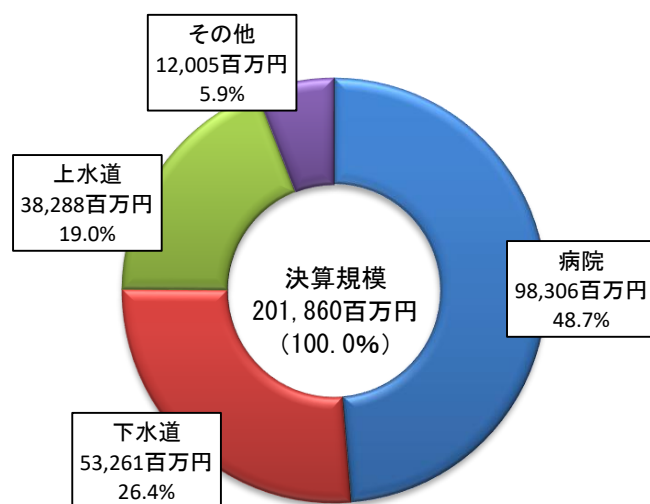
【図3】

表3 決算規模

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	42,346	39,473	38,141	37,800	38,288	19.0	488	1.3
簡易水道	2,051	2,573	2,591	1,087	1,026	0.5	▲61	▲5.6
工業用水道	179	184	162	91	91	0.0	0	-
交通	5,685	4,471	4,258	4,128	4,632	2.3	504	12.2
病院	116,376	98,742	98,199	97,893	98,306	48.7	413	0.4
下水道	52,185	53,263	53,485	54,620	53,261	26.4	▲1359	▲2.5
市場 と畜場	1,656	1,989	2,020	2,374	1,811	0.9	▲563	▲23.7
観光施設	655	501	196	72	129	0.1	57	79.2
宅地造成	531	595	180	191	840	0.4	649	339.8
駐車場整備	545	541	636	1,213	1,481	0.7	268	22.1
介護サービス	1,199	1,208	1,286	840	801	0.4	▲39	▲4.6
合計	224,939	205,031	202,333	201,406	201,860	100.0	454	0.2

図3 事業別決算規模



○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

平成30年度の料金収入は1,241億25百万円で、前年度に比べ5億89百万円、0.5%減少している。

【表4】

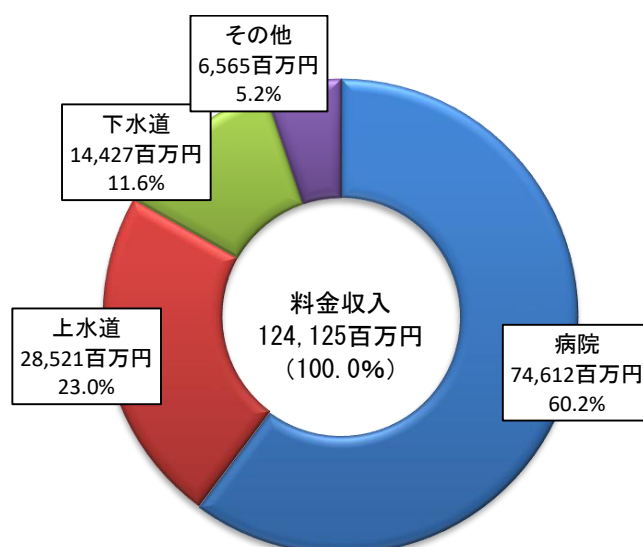
事業別にみると、病院事業が最も多く（746億12百万円、60.2%）、次いで上水道事業（285億21百万円、23.0%）、下水道事業（144億27百万円、11.6%）となっている。【図4】

表4 料金収入

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	28,886	28,763	28,648	28,754	28,521	23.0	▲233	▲0.8
簡易水道	821	826	829	598	586	0.5	▲12	▲2.0
工業用水道	103	101	101	117	118	0.1	1	0.9
交通	3,171	3,037	2,969	3,059	2,867	2.3	▲192	▲6.3
病院	73,820	75,235	74,395	74,681	74,612	60.2	▲69	▲0.1
下水道	13,974	14,170	14,325	14,415	14,427	11.6	12	0.1
市場	901	927	890	850	793	0.6	▲57	▲6.7
と畜場	1,387	1,477	1,005	1,010	1,041	0.8	31	3.1
観光施設	81	81	54	54	56	0.0	2	3.7
宅地造成	925	649	4	451	360	0.3	▲91	▲20.2
駐車場整備	301	265	257	225	240	0.2	15	6.7
介護サービス	977	889	797	500	504	0.4	4	0.8
合計	125,347	126,420	124,274	124,714	124,125	100.0	▲589	▲0.5

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

平成30年度の企業債発行額は241億63百万円で、前年度に比べ7億53百万円、3.2%増加している。【表5-1】

事業別にみると、下水道事業が最も多く（154億8百万円、63.8%）、次いで上水道事業（45億94百万円、19.0%）、病院事業（26億62百万円、11.0%）となっている。【図5-1】

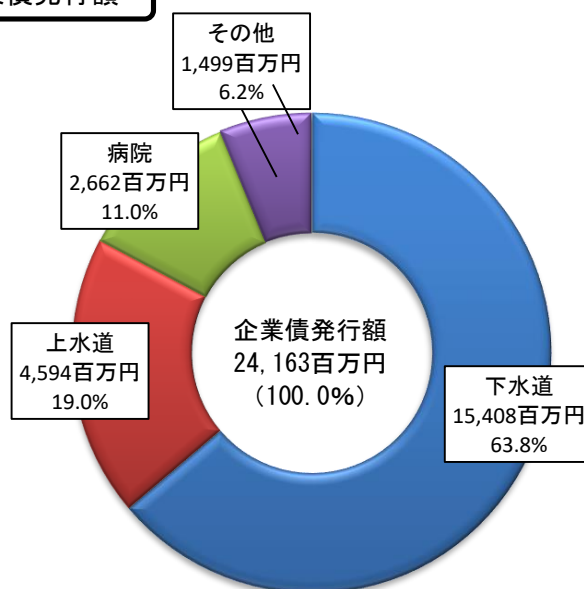
表5-1 企業債発行額

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	6,246	5,182	5,312	3,963	4,594	19.0	631	15.9
簡易水道	232	884	1,083	93	46	0.2	▲47	▲50.5
工業用水道	69	83	57	0	0	0.0	0	-
交通	338	430	374	343	359	1.5	16	4.7
病院	3,023	3,248	3,019	2,180	2,662	11.0	482	22.1
下水道	14,020	14,795	15,624	15,845	15,408	63.8	▲437	▲2.8
市場	77	131	239	156	192	0.8	36	23.1
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	5	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	58	0	116	143	51	0.2	▲92	▲64.3
駐車場整備	0	6	130	687	851	3.5	164	23.9
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	24,068	24,759	25,954	23,410	24,163	100.0	753	3.2

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

平成30年度末の企業債現在高は4,991億76百万円で、前年度に比べ191億53百万円、3.7%減少している。【表5-2】

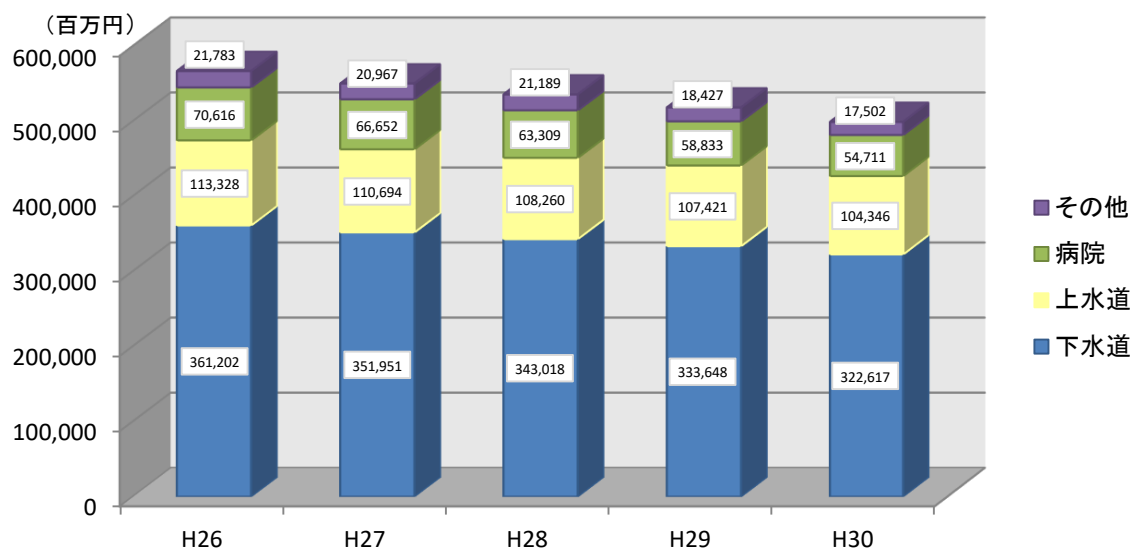
事業別にみると、下水道事業が最も多く（3,226億17百万円、64.6%）、上水道事業（1,043億46百万円、20.9%）、病院事業（547億11百万円、11.0%）となっている。【図5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	113,328	110,694	108,260	107,421	104,346	20.9	▲3,075	▲2.9
簡易水道	8,425	8,757	9,306	6,149	5,824	1.2	▲325	▲5.3
工業用水道	659	698	719	696	672	0.1	▲24	▲3.4
交通	1,102	1,200	1,257	1,210	1,174	0.2	▲36	▲3.0
病院	70,616	66,652	63,309	58,833	54,711	11.0	▲4,122	▲7.0
下水道	361,202	351,951	343,018	333,648	322,617	64.6	▲11,031	▲3.3
市場 と畜場	4,668	4,348	4,221	4,289	4,024	0.8	▲265	▲6.2
観光施設	326	135	9	9	8	0.0	▲1	▲11.1
宅地造成	2,507	1,992	1,992	1,992	1,271	0.3	▲721	▲36.2
駐車場整備	850	724	719	1,270	1,983	0.4	713	56.1
介護サービス	506	426	311	236	158	0.0	▲78	▲33.1
合計	566,929	550,264	535,776	518,329	499,176	100.0	▲19,153	▲3.7

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

平成30年度の他会計繰入金は397億22百万円で、前年度に比べ12億49百万円、3.2%増加している。【表6】

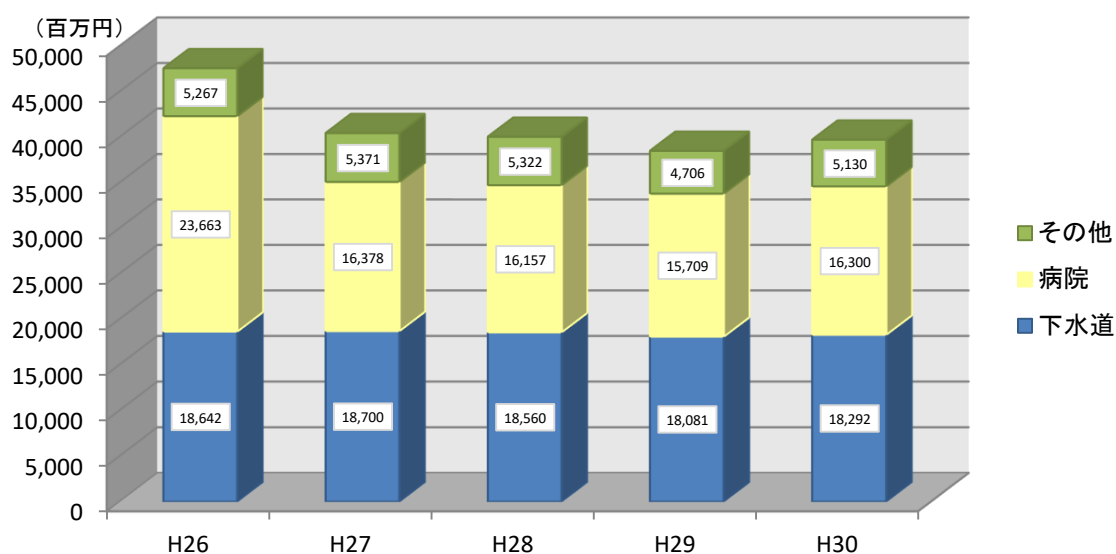
事業別にみると、下水道事業が最も多く（182億92百万円、46.0%）、次いで病院事業（163億円、41.0%）、上水道事業（23億88百万円、6.0%）となっている。【図6】

表6 他会計繰入金

(単位：百万円)

事業	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,426	1,887	1,997	2,282	2,388	6.0	106	4.6
簡易水道	809	629	542	382	381	1.0	▲1	▲0.3
工業用水道	14	15	16	19	23	0.1	4	21.1
交通	781	1,131	965	793	1,209	3.0	416	52.5
病院	16,378	16,157	15,709	15,567	16,300	41.0	733	4.7
下水道	18,700	18,560	18,081	18,211	18,292	46.0	81	0.4
市場	441	680	446	597	538	1.4	▲59	▲9.9
と畜場	46	46	46	10	10	0.0	0	-
観光施設	440	405	144	24	74	0.2	50	208.3
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	221	255	227	267	220	0.6	▲47	▲17.6
介護サービス	193	274	323	321	287	0.7	▲34	▲10.6
合計	40,449	40,039	38,496	38,473	39,722	100.0	1,249	3.2

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

平成30年度の建設投資額は315億9百万円で、前年度に比べ5億9百万円、1.6%減少している。

【表7】

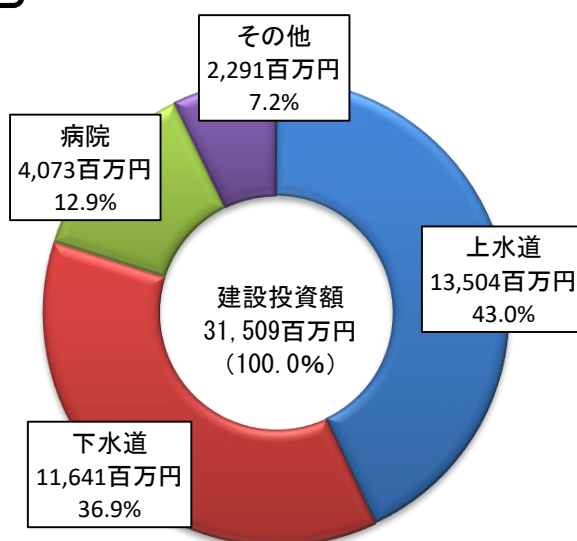
事業別にみると、上水道事業が最も多く（135億4百万円、43.0%）、次いで下水道事業（116億41百万円、36.9%）、病院事業（40億73百万円、12.9%）となっている。【図7】

表7 建設投資額

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	15,335	14,190	13,657	12,673	13,504	43.0	831	6.6
簡易水道	689	1,246	1,267	158	125	0.4	▲33	▲20.9
工業用水道	84	96	77	2	1	0.0	▲1	▲50.0
交通	346	634	615	384	819	2.6	435	113.3
病院	4,903	4,458	4,702	3,463	4,073	12.9	610	17.6
下水道	12,109	12,449	13,539	13,731	11,641	36.9	▲2,090	▲15.2
市場	115	320	470	736	256	0.8	▲480	▲65.2
と畜場	135	73	92	87	83	0.3	▲4	▲4.6
観光施設	9	6	4	8	41	0.1	33	412.5
宅地造成	58	0	0	0	1	0.0	1	皆増
駐車場整備	47	60	145	757	958	3.0	201	26.6
介護サービス	1	20	32	19	7	0.0	▲12	▲63.2
合計	33,831	33,552	34,600	32,018	31,509	100.0	▲509	▲1.6

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純 損 益

平成30年度の純損益は、54億69百万円の純利益となっており、前年度に比べ純損益は14億75百万円、36.9%増加している。【表8-1】

黒字事業は54事業（対前年度比5事業減、8.5%減）、赤字事業は29事業（対前年度比5事業増 20.8%増）となっている。【表8-2】

事業別にみると、上水道事業では黒字事業が1事業減少、交通事業では黒字事業が2事業減少、病院事業では黒字事業が3事業減少、下水道事業では赤字事業が1事業減少した。

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	29年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (B)-(A)	29年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (B)-(A)	29年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	33,437	33,307	▲130	29,362	28,842	▲520	4,075	4,465	390
簡易水道	344	322	▲22	339	306	▲33	5	16	11
工業用水道	138	139	1	101	120	19	37	19	▲18
交通	3,980	3,801	▲179	3,798	3,874	76	182	▲73	▲255
病院	93,982	94,735	753	94,975	94,392	▲583	▲993	343	1,336
下水道	13,727	13,429	▲298	13,086	12,774	▲312	641	655	14
と畜場	121	116	▲5	74	72	▲2	47	44	▲3
合計	145,729	145,849	120	141,735	140,380	▲1,355	3,994	5,469	1,475

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円)

事業	年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(20) 4,185	(24) 4,524	(25) 4,670	(27) 4,075	(26) 4,468	(▲1) 393	9.6
	赤字	(7) 156	(3) 17	(2) 10	(-) -	(1) 3	(1) 3	皆増
簡易水道	黒字	(2) 15	(2) 12	(2) 8	(2) 5	(2) 16	(0) 11	220.0
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(1) 37	(1) 42	(1) 38	(2) 37	(2) 19	(0) ▲18	▲48.6
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(-) -	(2) 231	(2) 151	(2) 182	(-) -	(▲2) ▲182	▲100.0
	赤字	(2) 1,287	(-) -	(-) -	(-) -	(2) 73	(2) 73	皆増
病院	黒字	(3) 674	(11) 3,193	(8) 2,643	(9) 2,007	(6) 2,401	(▲3) 394	19.6
	赤字	(16) 13,592	(8) 1,315	(11) 3,047	(10) 3,000	(13) 2,058	(3) ▲942	▲31.4
下水道	黒字	(13) 941	(15) 1,025	(15) 1,349	(16) 1,349	(17) 1,056	(1) ▲293	▲21.7
	赤字	(17) 516	(15) 431	(15) 429	(14) 708	(13) 401	(▲1) ▲307	▲43.4
と畜場	黒字	(1) 50	(1) 74	(1) 46	(1) 47	(1) 44	(0) ▲3	▲6.4
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(82) △ 9,649	(82) 7,338	(82) 5,419	(83) 3,994	(83) 5,469	(0) 1,475	36.9
黒字		(40) 5,902	(56) 9,101	(54) 8,905	(59) 7,702	(54) 8,004	(▲5) 302	3.9
赤字		(42) 15,551	(26) 1,763	(28) 3,486	(24) 3,708	(29) 2,535	(5) ▲1,173	▲31.6

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

平成30年度末において累積欠損金を有する事業数は39事業で、前年度に比べ1事業、2.5%減少している。【図8-1】

累積欠損金の額は622億41百万円で、前年度に比べ6億28百万円、1.0%減少している。

【表8-3】

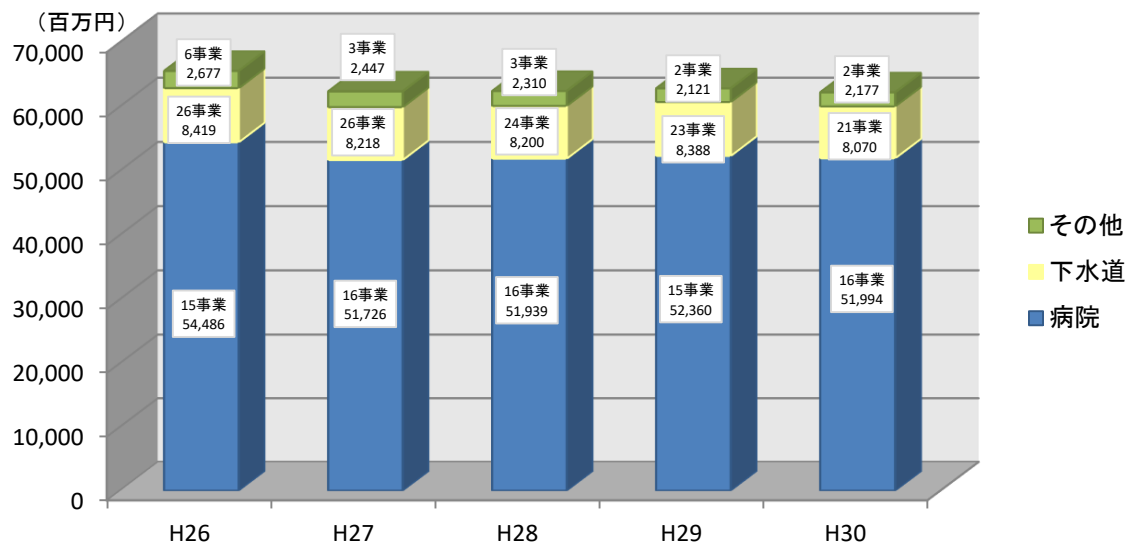
事業別にみると、病院事業が最も多く（519億94百万円、83.5%）、次いで下水道事業（80億70百万円、13.0%）となっており、全体の96.5%をこの2事業で占めている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	241	166	136	82	79	0.1	▲3	▲3.7
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通	2,436	2,281	2,174	2,039	2,098	3.4	59	2.9
病院	54,486	51,726	51,939	52,360	51,994	83.5	▲366	▲0.7
下水道	8,419	8,218	8,200	8,388	8,070	13.0	▲318	▲3.8
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	65,582	62,391	62,449	62,869	62,241	100.0	▲628	▲1.0

図8-1 事業別累積欠損金



○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

(3) 不良債務

平成30年度末において不良債務を有する事業数は14事業で、前年度に比べ2事業、16.7%増加している。【図8-2】

不良債務の額は51億39百万円で、前年度に比べ7億12百万円、16.1%増加している。【表8-4】

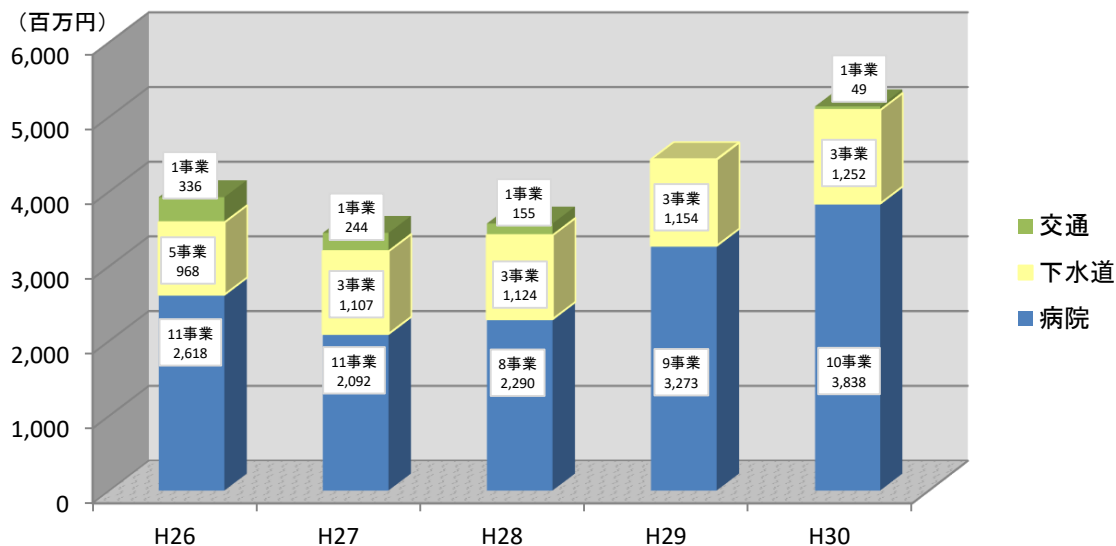
事業別にみると、病院事業が最も多く（38億38百万円、74.6%）、次いで下水道事業（12億52百万円、24.4%）、交通事業（49百万円、1.0%）となっている。

表8-4 不良債務

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
交通	336	244	155	0	49	1.0	49	皆増
病院	2,618	2,092	2,290	3,273	3,838	74.6	565	17.3
下水道	968	1,107	1,124	1,154	1,252	24.4	98	8.5
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	-	-
合計	3,922	3,443	3,569	4,427	5,139	100.0	712	16.1

図8-2 事業別不良債務



○不良債務

流動負債（一時借入金、1年以内に償還期限が到来する企業債、リース債務、未払金、引当金等）から建設改良等の財源に充てた企業債等を除いた額が流動資産（現金、未収金等）を超える額であり、企業がどのような経営状況にあるかを判断する基準の一つ。不良債務が発生しているということは、その企業の支払い能力を超える債務があるという状態である。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

平成30年度の収益的収入・資本的収入の合計額は414億88百万円で、前年度に比べ10億35百万円の減少、収益的支出と資本的支出の合計額は424億79百万円で、前年度に比べ6億94百万円の減少となっており、収入・支出とも減少しているものの、収入の減少の方がより大きいことから収支差引についても前年度と比較して減少している。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

年度 事業	収益的収入+資本的収入			収益的支出+資本的支出			収支差引		
	29年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (B)-(A)	29年度 (C)	30年度 (D)	増減額 (D)-(C)	29年度 (E)	30年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	794	745	▲49	786	765	▲21	8	▲20	▲28
下水道	36,162	35,047	▲1,115	36,776	35,675	▲1,101	▲614	▲628	▲14
市場	1,818	1,818	0	2,321	1,753	▲568	▲503	65	568
と畜場	1,018	1,049	31	974	1,035	61	44	14	▲30
観光施設	79	137	58	72	129	57	7	8	1
宅地造成	593	415	▲178	191	840	649	402	▲425	▲827
駐車場整備	1,227	1,475	248	1,213	1,481	268	14	▲6	▲20
介護サービス	832	802	▲30	840	801	▲39	▲8	1	9
合計	42,523	41,488	▲1,035	43,173	42,479	▲694	▲650	▲991	▲341

(2) 実質収支

平成30年度の実質収支は、8億41百万円の黒字で、前年度に比べ5億79百万円、40.8%の減少となっている。

事業別では、市場、観光施設及び介護サービス事業は黒字幅が増加したが、その他の事業では黒字幅が減少している。【表9-2】

表9-2 実質収支

(単位：百万円)

年度 事業	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	対前年度	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
簡易水道	黒字 (15) 29	(14) 35	(14) 135	(12) 39	(12) 18	(0) ▲21	▲53.8
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
下水道	黒字 (55) 280	(55) 399	(55) 347	(55) 336	(56) 233	(1) ▲103	▲30.7
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
市場	黒字 (5) 69	(5) 57	(4) 33	(4) 40	(4) 42	(0) 2	5.0
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字 (1) 36	(1) 44	(1) 83	(1) 85	(1) 56	(0) ▲29	▲34.1
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字 (3) 11	(5) 7	(4) 7	(4) 11	(4) 15	(0) 4	36.4
	赤字 (2) 119	-	-	-	-	-	-
宅地造成	黒字 (3) 458	(3) 512	(3) 453	(3) 856	(3) 431	(0) ▲425	▲49.6
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字 (4) 12	(4) 18	(4) 23	(4) 37	(4) 29	(0) ▲8	▲21.6
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字 (7) 24	(6) 16	(6) 14	(5) 16	(5) 17	(0) 1	6.3
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
合計	(95) 800	(93) 1,088	(91) 1,095	(88) 1,420	(89) 841	(1) ▲579	▲40.8
黒字	(93) 919	(93) 1,088	(91) 1,095	(88) 1,420	(89) 841	(1) ▲579	▲40.8
赤字	(2) 119	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	-

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

○実質収支

収入総額(収益的収入+資本的収入)から支出総額(収益的支出+資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

10 資金不足比率の状況

県内市町村及び一部事務組合の経営する公営企業会計（134会計）のうち、資金不足を有する公営企業会計は11会計（10団体）あり、そのうち資金不足比率が経営健全化基準（20.0%）以上となる公営企業会計はない。【表10】

前年度と比較すると、資金不足を有する会計数は、新たに3会計（2団体）発生した結果、3会計（2団体）の増となっている。

表10 資金不足を有する公営企業

（単位：百万円、%）

団体名	会計名	事業区分	法適用区分	資金不足額		資金不足比率	
				29年度	30年度	29年度	30年度
青森市	病院事業会計	病院事業	法適	1,530	1,818	15.6	19.1
	自動車運送事業会計	交通事業	法適	-	49	-	2.6
弘前市	病院事業会計	病院事業	法適	291	264	9.2	10.0
黒石市	病院事業会計	病院事業	法適	507	596	12.4	14.8
十和田市	病院事業会計	病院事業	法適	265	124	3.6	1.6
三沢市	三沢市立三沢病院事業会計	病院事業	法適	69	377	1.4	7.9
大鰐町	病院事業会計	病院事業	法適	-	12	-	2.8
三戸町	三戸町国民健康保険直診勘定 三戸中央病院事業特別会計	病院事業	法適	72	95	5.6	7.4
五戸町	五戸町病院事業会計	病院事業	法適	134	80	5.8	3.3
中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	病院事業	法適	100	82	5.5	4.9
北部上北広域事務組合	病院事業会計	病院事業	法適	-	70	-	3.0

○資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。